

令和 2 年度 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 事業報告書

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要>

1 法人の概要

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地 岐阜県立下呂市森 2 2 1 1

(3) 設立

ア 設立年月日 平成 2 2 年 4 月 1 日

イ 設立根拠法 地方独立行政法人法

ウ 設立団体の長 岐阜県知事

エ 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 5 月 4 日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成 2 6 年 5 月 1 日 下呂市森へ新築移転

(4) 目的

地方独立下呂温泉病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、飛騨地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

ア 医療を提供すること。

イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。

エ 医療に関する地域への支援を行うこと。

オ 災害時における医療救護を行うこと。

カ 上記アからオに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(6) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	2,488,178,717	2,488,178,717	0

(7) 役員の状況（令和2年4月1日現在）

役員名	区 分	氏 名	任 期	担当	経歴等
理事長	常勤	山森 積雄	H30.4.1～R4.3.31		医監
副理事長	常勤	大平 敏樹	R2.4.1～R4.3.31		院長
理事	常勤	中村 千代美	R2.4.1～R4.3.31		副院長兼看護部長
理事	非常勤	岩佐 文幸	R2.4.1～R4.3.31		事務局長
理事	非常勤	大塚 正議	R2.4.1～R4.3.31		大塚耳鼻咽喉科医院院長
監事	非常勤	堀 雅博	H30.4.1～（※）		弁護士
監事	非常勤	井上 学	H30.4.1～（※）		公認会計士

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

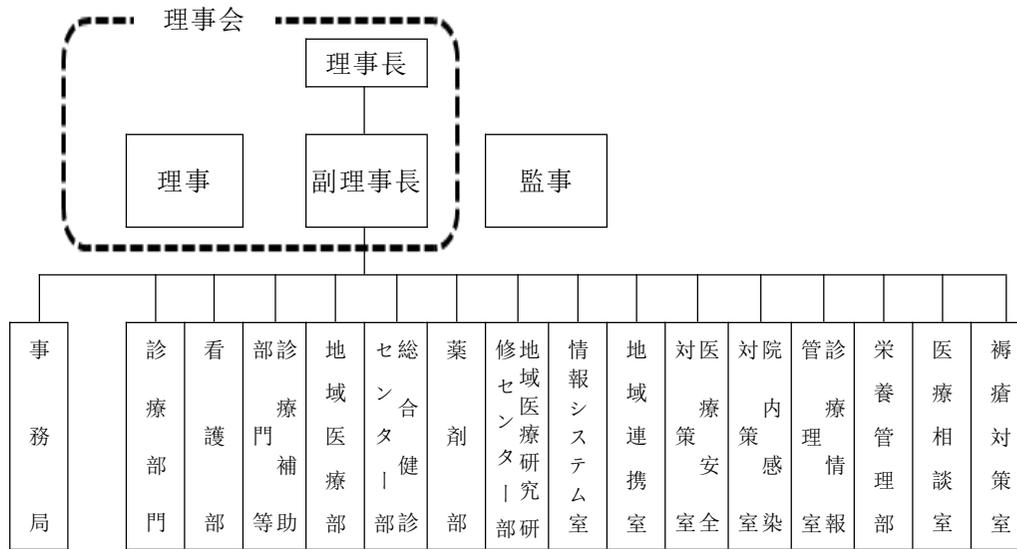
(8) 職員数（令和2年4月1日現在） 単位：人

職種	常 勤			非常勤			合 計		
	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減
医師	27	27	0	3	3	0	30	30	0
看護師	192	184	▲8	24	31	7	216	215	▲1
コメディカル	68	67	▲1	8	10	2	76	77	1
事務ほか	33	29	▲4	66	68	2	99	97	▲2
計	320	307	▲13	101	112	11	421	419	▲2

※常勤職員の平均年齢：38.0歳（令和2年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務6人（令和2年4月1日現在）

(9) 組織図



<経営指標の比較>

指 標	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	中期計画
経常収支比率	87.4 %	89.6 %	90.7 %	86.0 %	103.6 %	100%以上
医業収支比率	90.8 %	93.1 %	93.4 %	88.2 %	106.8 %	100%以上
人件費比率	82.9 %	80.6 %	83.4 %	94.5 %	93.9 %	75%以下

<項目別の状況>

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 高額な機器については、補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス関連補助金を用いて、新たに高額機器を整備し、新型コロナウイルスの診療に対応できるように医療機器の充実を図った。

○ 更新・整備を実施した機器（予定価格2,000万円以上）の稼働件数

単位：件

機器名	整備年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
内視鏡ビデオシステム	H25	1,059	1,664	1,691	1,727	1,887	1,144
X-TV透視診断装置	H25	311	343	350	447	479	372
MRI（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	3,321	3,050	3,341	3,070	2,819	2,922
手術用顕微鏡システム	H28	—	3	6	3	15	5
内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	21	234	654	511
ガンマカメラ	H30	—	—	—	26	125	74
全身用X線CT装置	R2	—	—	—	—	—	15

※H26、H27、R1：高度医療機器の整備実績なし

※手術用顕微鏡システム（H28）は、H29.1～3月までの稼働実績

※内視鏡ビデオシステム（H29）は、H30.3月のみの稼働実績

※ガンマカメラ（H30）は、H31.2～3月までの稼働実績

※全身用X線CT装置（R2）は、R3.3月のみの稼働実績

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 令和2年度は4月から新たに外科医1名、泌尿器科医1名を常勤医として確保した。なお、引き続き臨床研修医2名を確保することができた。
- ・ 内科及び小児科は年間を通して、各1名専攻医として確保できた。（総合医療センター及び岐阜大学附属病院）
- ・ 医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）
昨年度に引き続き、8社に募集情報を登録

- ・ 常勤医不在の診療科（耳鼻咽喉科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により診療体制を確保し、地域の県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○ 診療依頼延べ回数 単位：回

26年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1,774回	1,717回	1,222回	1,708回	1,793回	1,498回

○ 看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保

- ・ 看護部において、ワークライフバランス（WLB）推進を継続した。連続休暇取得を呼びかけ5日連続休暇は67%の職員が取得できた。年休取得に関して、取得状況を随時知らせることで、令和2年度年休取得率は、7.8日であった。
- ・ 看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に、「PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）」を引き続き実施した。
令和2年度は、透析センターもPNS導入後1年経過したため、同部署を加えて病棟等7部署に対し、PNSが適切に機能しているかを監査した。
その結果、監査項目「できている」の平均が前年度の70%から83%に上昇し、改善が図られていることが確認できた。
- ・ 退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」廃止。プラチナ看護師としてPNS看護体制に加えた。
- ・ WLB推進事業委員会を中心に育児懇談会を毎年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で懇談会を中止した。お便りを作成し配布し、育児休業明けの看護師の不安軽減に努めた。
- ・ 法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。（非常勤看護師4名、非常勤看護補助者1名）
- ・ 再就職支援者研修を2回計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、中止とした。

○ 看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

職種別		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
常勤	看護師	8	12	14	9	6	7
	助産師	1	—	—	1	—	—
	保健師	—	—	—	—	—	—
非常勤	(専門業務) 看護師	3	1	1	5	8	7
	(業務補助) 看護師	5	1	—	1	1	—
	(専門業務)看護補助者	—	—	—	—	1	1
	(業務補助)看護補助者	—	2	2	1	2	—

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

○ コメディカル等の医療従事者の確保

- ・ より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいる。薬剤師の確保については、随時募集の実施や大学へのPRを行っているが、欠員（1人）が充足できない状態が続いている。このため、薬剤師の補助として、医療サービス専門職2名を新たに配置した。今後も引き続き薬剤師の確保に取り組む。

○ コメディカル（常勤）採用活動の実績 単位：人

職種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
薬剤師	—	—	—	—	2	—
臨床検査技師	—	1	2	1	1	5
臨床工学技士	1	—	—	1	—	1
診療放射線技師	2	—	1	2	2	—
理学療法士等	2	2	4	4	—	1
管理栄養士	—	—	1	—	—	—
社会福祉士	—	2	—	1	—	—

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

※薬剤師については、元年度に2人退職のため、増員となっていない。

○ 医師事務作業補助者採用活動の実績 単位：人

職種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
(専門業務)医師事務作業補助者	—	1	2	—	1	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

○ 臨床研修医の受入状況 単位：人

病院名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
岐阜大学医学部附属病院	3	5	4	2	5	3
岐阜県総合医療センター	4	3	5	4	4	3
岐阜市民病院	—	1	1	4	2	4

計	7	9	10	10	11	10
---	---	---	----	----	----	----

※歯科を含む

(4) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

○ 認定看護師

- ・ ファーストレベル 2名予定したが、中止

○ その他の専門研修参加

- ・ 災害対策に関する研修 1名
- ・ 重症度医療看護必要度指導者研修 4名
- ・ 新生児蘇生法専門コースAコース 3名予定したが、中止
- ・ フットケア加算対応研修 1名予定したが、中止

○ 認定看護師・認定看護管理者数(各年度末時点)

単位：人

分野	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
皮膚排泄ケア	1	1	1	1	2	2
感染管理	1	1	2	2	2	2
脳卒中リハビリテーション	1	1	1	1	1	1
緩和ケア	1	1	1	1	1	1
摂食・嚥下	1	1	1	1	1	1
認定看護管理者	—	1	1	1	1	1
計	5	6	7	7	8	8

今後、認定看護師養成過程と特定看護師養成過程の統合が検討されているため、状況を見ながら研修計画を立てていく。

○ eラーニング(Electronic Learning)による研修の推進

- ・ 1人あたり個人視聴講義数 8.1講義
- 平均視聴時間 6時間11分
- 集合研修 18回
- 集合研修参加者 156名
- 推奨研修 6講義
- 受講率 91.3%

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○ コメディカルの研修会・学会参加人数

単位：人

職種	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
薬剤師	8	6	7	6	8	1
検査技師	12	12	11	13	6	0
臨床工学技士	7	5	6	7	5	1
放射線技師	15	19	14	15	12	0
リハビリ技師	24	8	13	10	14	1
管理栄養士	4	3	4	3	3	3
計	70	53	55	54	48	6

(6) 専門性を発揮したチーム医療の推進

各部署から業務改善計画書の提出（計 24 事例）があった。

類似のインシデントが発生した場合、業務改善策を評価し直し、再度実施する P D C A サイクルを回すことで更なる業務改善に繋げた。また重大なインシデント分析をするにあたっては、他職種連携を図り、専門的な視点から分析することで、より安全なチーム医療を推し進めた。

○ 委員会等開催回数

単位：回

委員会等名称	実施回数				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医療安全管理委員会	12	12	12	12	12
医療安全対策室会議	39	45	86	66	45
看護事故防止委員会	12	12	12	12	12
院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12
感染対策室会議	28	31	32	22	57
新型コロナ対応連絡会議 (感染対策室＋関係部署)	—	-	—	21	57
褥瘡対策委員会	11	11	12	12	12

(7) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用

診療の効率化、医療従事者の負担軽減につながるICTやAI等の活用について情報収集を行った。

(8) 入退院支援の充実

○介護支援連携及び共同指導の実施

急性期病棟において、本人・家族、在宅関係職種（在宅担当医、訪問看護師、ケアマネジャー、サービス事業所）、施設担当者、担当看護師、退院調整看護師が円滑な在宅療養移行にむけて検討を行った。今後も医療・介護の連携強化を推進していく。

急性期病棟での連携機関とのカンファレンス件数

	30年度	元年度	2年度
介護支援連携	16件	20件	10件
共同指導	12件	13件	3件

○診療報酬への取り組み

入院時支援加算習得のために体制づくりを行ったが、算定要件を満たさず、導入を見送った。

(9) 医療事故防止等医療安全対策の充実

- ・ リスクマネジメントシステム（Safe Producer）を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3（事故報告書）について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図った。

- ・ 平成30年度から医療安全対策地域連携加算1の算定に伴い、病院間で連携し、相互チェックを行っている。R2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策にて訪問してのチェックは行うことができなかったため、書面でのやり取りでチェックを行った。

アクシデントは、7件と減少したがこのうち6件が転倒転落による骨折であった。認知症状やせん妄のある高齢者の転倒が多いため、多職種協働による学習会や転倒防止対策が取れるように、分析、検討をする場を検討する。

○ インシデント・アクシデント件数

単位：件

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
インシデント	1,233	1,381	1,727	1,591	1,626	1,452
アクシデント	8	11	13	15	19	7
計	1,241	1,392	1,740	1,606	1,645	1,459

○ 医療安全管理に関する研修体制の充実

- 令和2年度は研修が開催できない状況だったため、院内掲示板「サイボウズ」やe-ラーニングでの全職員研修となった。研修会では、体外式ペースメーカーに関するインシデントから臨時研修を行い、周知した。

看護補助者対象の研修会について、令和2年度は集合教育としては行わなかったが、新規の看護補助者に関してはOJTで教育を行った。

単位：回、人

研修名	回数・参加人数											
	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
医療安全全職員研修会	2	626	2	662	2	715	2	750	2	811	2	648
医療機器学習会	2	10	4	49	3	71	3	38	1	19	1	11
薬剤学習会	2	12	4	85	5	101	3	64	3	66	3	43
検査学習会	1	6	2	51	2	26	1	11	-	-	-	-
臨時研修会	3	17	3	43	-	-	-	-	2	111	1	32
新人研修	8	76	7	61	7	111	8	122	8	94	9	74
看護補助者対象研修会	2	30	4	116	4	36	2	28	-	-	-	-
BLS研修会	2	38	11	300	1	13	1	9	-	-	-	-

(10) 院内感染防止対策の確立

○全室個室化のメリットを活かし、コロナ患者受入専用病棟の設置

- ゾーニングエリアの設定と徹底した感染防止策で院内感染の発生がなかった。

○ 院内感染防止マニュアルの整備・周知

- 「感染症法に基づく医師の届出について」「標準予防策と感染経路別予防策マニュアル」「新型コロナウイルス感染症外来対応フロー」を改訂した
- 「新型コロナウイルス感染症入院対応フロー」「新型コロナウイルス感染対策マニュアル」「地域外来検査センター（PCR検査ドライブスルー）対応フロー」作成、改訂した。

○ 感染管理教育の実施状況

	元年度	2年度
新入転入職員研修	3回 (標準予防策、感染経路別予防策、職業感染対策)	3回 (標準予防策、感染経路別予防策、職業感染対策)

全体研修会	4 講義×12 回 延べ 1,487 人 ①細菌検査の基本 参加 368 名、F U P レポート 52 名（履修率 98%） ②C D 感染症ガイドラインの紹介 参加 375 名、F U P レポート 44 名（履修率 98%） ③カテーテル関連尿路感染症予防のために 参加 370 名、F U P レポート 49 名（履修率 98%） ④おさらい接触・飛沫・空気予防策 参加 374 名、F U P レポート 45 名（履修率 98%）	個人防護具着脱 看護師 149 名、リハビリ 14 名、研修医 4 名 C O V I D - 19 関連 WEB セミナー ①72 名（5 月） ②108 名（10 月） 厚生労働省院内感染対策研修会 WEB 講習（5 講義） 研修会参加のべ 315 名 WEB 視聴のべ 188 名 抗菌薬適正使用のための研修会（資料研修＋テスト） 360 名
看護補助職員	手指消毒について	—
グループウェアを利用した情報発信	・ミニレクチャー： 5 回 （伝染性紅斑、手足口病 3 回、C D 感染症、C R E、C O V I D - 19） ・岐阜県感染症発生動向調査：毎週 1 回配信 ・インフルエンザ流行状況： 流行期間中は発生状況と感染対策を毎日配信 ・C O V I D - 19 発生後、定期的に情報まとめ配信 ミニレクチャー： 3 回、 感染対策室 NEWS： 2 回 岐阜県感染症発生動向調査他：毎週 1 回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	C O V I D - 19 情報配信 ミニレクチャー （COVID-19、ユニバーサルマスキング）

- ラウンドによる感染対策実施状況のチェック
 - ・ C O V I D - 19 外来患者対応
 - ・ C O V I D - 19 入院患者対応
 - ・ 感染対策相互チェック受審につき自己チェック
 - ・ 感染経路別予防策実施状況の確認
 - ・ 感染防止対策加算算定病院相互チェック受審
- MRSA・C D 感染症、C O V I D - 19 等の病院内外の感染症流行を受けて、情報共有と院内体制を確認した。
- 抗菌薬適正使用支援チームカンファレンスによる事例検討と、病院内外への抗菌薬教育により、国の A M R（薬剤耐性菌）アクション

ョンプランに参画した。

- 手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、個人携帯の推進、手指消毒剤使用量モニタリングにより、手指衛生を強化した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

○ 待ち時間対策

待ち時間については、常に看護師が患者の様子を気かけ、声かけを行っている。

緊急患者のため診療時間が遅れそうなときは必ず声かけを行い、患者の不安軽減に努めている。

- ・ 診察の遅れについては、診察の進行状況に係る情報を提供
- ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
- ・ 椅子の配置を検討し、プライバシーが保たれることのできる空間づくり
- ・ 小児科外来における図書コーナーは、新型コロナウイルス感染症対策のため、撤去を行った。
- ・ 待ち時間の過ごし方を検討（初診の診察が混んでいる場合は一旦病院外へ出ても良いことを説明し、ソファで待つ必要が無いように声かけ）

○ 外来診療待ち時間調査

令和元年度までは、3ヶ年計画で調査を行ったが、ワンデイ調査ため、調査日の状況で結果も変化し、比較できないことから令和2年度は患者アンケートの一部で待ち時間調査を実施するとともに、継続して対策に取り組んだ。

- ① 「本日の待ち時間は何分程度だったか」では、アンケート提出 91 名、回答率 74%

○ 待ち時間

待ち時間	2年度	
	人数	%
1～30分	47	70
31～60分	18	27
61分以上	2	3

- ② 「待ち時間について職員から声掛けがあったか」では、アンケート提出 91 名、回答率 69% あったと回答 56 名 89%、なかった 7 名 11%

予約の有無もあると考えられるが、1時間以内が 97%という結果で、職員の声掛けは 11%なかったという結果のため継続して声掛けを行う。

(2) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上

○ 患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見等を院内の掲示板でフィードバックしている。そのほか院内環境改善について要望等を検討し、改善に努めた。

○ 院内ラウンド実施回数：2回
主に院内環境面をチェックするラウンドを実施した。

【主な改善事項】傘立ての整理、掲示物の点検、物品の整理整頓危険物の撤去等

○ 患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。

9月14日 17:30～18:00 72名

○ 正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りに努めた（七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り）。

○ 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理指導を行った。入院患者へ食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事を提供した。た。

○ 栄養管理指導

単位：件

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
計画書作成件数		1,360	1,344	1,558	1,529	1,285	1,130
個別 指導	入院	185	203	268	273	251	376
	外来	195	181	206	203	153	136

(3) 医療に関する相談体制の充実

○ 医療相談室について、令和元年度に体制を強化し、令和2年度は社会福祉士3名、看護師3名の計6名体制で、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情や入退院にかかる相談業務に従事した。

問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

○ 相談件数

単位：件

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医療福祉相談	2,654	4,439	4,128	3,896	6,007	6,431

○ 接遇マナーの啓発活動の一環として啓蒙ポスターを作成し掲示した。

また、令和2年9月11日～9月25日に接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む453名に配布、96.7%の回収率であった。

○ マナーチェック結果 単位：%

項目	「概ねできている」以上の回答割合					
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
態度・表情等	93	91	93	96	95.3	93.0
身だしなみ	92	95	95	97	92.1	95.2
電話対応	84	84	85	92	86.3	89.5

※設問毎の平均割合

(4) 患者中心の医療の提供

- カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。

○ カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
請求件数	10	7	2	7	7	10
開示件数	10	7	2	6	7	9

- ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同

平成23年度から経費の一部に寄付金を活用して実施している（検査料無料、定員30名）が、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてやむなく実施を見合わせた。

○ 乳がん無料検診数 単位：人

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
29	27	10	21	24	-

※平成30年度に受診条件を緩和（「受診歴のある方は除外」を「直近3年間にピンクリボン運動による受診歴のある方は除外」へ変更）

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・ 入院時の入院治療計画の提示
- ・ 手術や検査の事前説明

○ セカンドオピニオン実施件数

単位：件

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
外来受入	—	—	—	—	—	—
他院紹介	3	1	1	1	5	1

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対応策を講じた。

○ 退院時アンケート調査を11月に実施した。

- ・ 対象患者数：退院99名、回答者91名
(回収率91.9%)
- ・ 項目： 接遇・診療・サービスに対する説明など計3項目

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
接遇面 態度	94.2%
診療面	94.2%
サービス面	91.1%

アンケートは概ね良い結果であった。総合的評価では満足と回答が67.7%やや満足20%であった。コロナ禍であり、面会などの苦情はあったが、不満の項目をそれぞれに分析し改善に繋げていく。

○ 院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど、患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

- ・ 御礼・感謝1件、苦情1件、要望8件、計10件
苦情が昨年度と比較して、減少した(R1年度：18件)

○ 地域住民との交流

- ・ 毎年「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い、地域の人々との交流に努めているが、今年度はコロナ禍のため、「心に残る看護エピソード」「コロナに関するミニパンフレット」を配布した。
令和2年 9月 18日：100名
- ・ 下呂温泉祭り行事協力はコロナ禍のため、開催中止となった。
- ・ 病院運営協議会
地域の代表者等を構成員とする「下呂温泉病院運営協議会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、書面による開催とし、病院の財務状況や取組を紹介し、構成員から意見をいただいた。

- 病院ホームページの逐次更新
ホームページを逐次更新し、利用者の利便性の向上を図った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 令和2年4月より新たに外科医1名、泌尿器科医1名を常勤医として確保し、診療の充実を図った。
- ・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな対応に努めた。
- ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、新たに通訳専用端末を導入し、円滑な診療体制の維持に努めた。
- ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、通訳用タブレットの台数を増やし、円滑な診療体制の維持に努めた。
- ・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後5時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハビリに取り組んだ。
- ・ 嚥下造影検査（VF）・嚥下内視鏡検査（VE）を活用し、摂食機能評価を実施した。患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

○ 患者数

単位：人

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
夜間透析	2	2	2	4	6	4
小児リハビリテーション	33	42	48	43	48	56
手外科リハビリテーション	25	10	54	67	45	30

○ 摂食機能評価

項目	2 年度
造影検査（V F）	93 件
嚥下内視鏡検査（V E）	93 件
摂食嚥下機能評価入院	2 件

（2）多様な専門職の積極的な活用

- ・ 令和2年度末に定年を迎えた技師長1名について、その専門性を考慮し、定年延長（再延長）を行った。
- ・ 定年退職した看護師2名について、引き続き非常勤職員として雇用し、看護部室、外来へ配置した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

（1）近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。

○ 紹介率、逆紹介率

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
紹介率（単位：％）	34.4	37.8	41.3	41.7	33.4	36.9
紹介実施件数（単位：件）	2,336	2,513	2,437	2,676	2,402	2,360
逆紹介率（単位：％）	37.9	43.6	50.3	51.3	55.2	60.7
逆紹介実施件数（単位：件）	3,881	4,164	4,550	4,354	4,638	4,197

（注）歯科を除く。

○ 下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携

金山病院からの手術依頼を受けて、医師を派遣するなど、連携に努めた。

- ・ 外科医 外来診療（派遣回数 47 回）
- ・ 整形外科医 手術（派遣回数 16 回）
- ・ 外科医 手術（派遣回数 1 回）

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

○ 当院は、計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つであるが、東濃地域脳卒中地域連携パスは、拠点病院からの依頼がなく、また、東濃地域での回復リハビリテーション病床が充実したこともあるため、依頼があれば対応可能な状況は確保している。

また、飛騨地域がん地域連携クリニカルパスにおいても依頼があれば対応可能な状況は確保している。令和2年度は、認定看護師への紹介があり連携を行うことができた。

患者受け入れは可能であるため、今後も東農地区や飛騨地域の各診療拠点病院との連携に努める。

○ 地域連携クリニカルパス 単位：件

連携パス名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	1	0	0	0	0	0
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0	0	0	0	0	2

○ CKD（慢性腎臓病）予防に取り組む連携パスの普及促進

・ 当院のCKD患者の中には、末期腎不全に近い状態で来院される方や、厳密な食事管理や生活管理が困難な方もおり、連携パスに取り組めないケースが多い。現在下呂市では、積極的に減塩指導を行っている。栄養士と連携し、食事の状況等把握し、指導が必要なCKD患者に対し必要な介入が出来ているか評価を行う。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
継続支援を行ったeGFR30以下の患者数	106	138	94	79	62
うちCKD手帳の利用者数	18	21	21	22	6
うち腎臓内科受診者数	7	6	7	6	1
うち透析導入患者数	4	4	5	6	1
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育					

(3) 疾病予防の推進

○ 栄養指導を計画し、後日受けてもらう

○ 血圧手帳、糖尿病手帳、慢性腎不全手帳の記入を促し、生活指導を行い自己管理能力を高める。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○ ケア会議の実施

在宅復帰に向けて、本人や家族・リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整看護師・担当看護師が検討を行った。退院調整業務は、本人・家族の思いを尊重しながら実施することに重点を置いて取り組んだ。

○ ケア会議実施件数 単位：件

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
152	196	195	186	199	89

※R2 コロナによる面会制限等による

○ 訪問看護ステーションとの連携

令和2年度は、2名の看護師が退院後訪問指導として、訪問看護師に同行し指導を行った。

対象者が少ない現状ではあるが、今後も継続した看護の提供のため、訪問看護師と協力しながら指導の充実を図る。

単位：人

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
訪問看護同行訪問数	15	2	3	2	0
退院後訪問指導	—	—	5	2	2

○ 多職種連携の推進

- ・ 院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討する場の創出により、多職種連携を推進した。
- ・ 下呂市主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に参加した。下呂市における課題について話し合いをし、顔の見える関係づくりを構築した。

第1回 令和3年2月25日 1名 (Web会議)

○ 診療報酬算定への取組

単位：件

診療報酬	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
介護支援連携指導料	17	16	28	16	20	10
退院時共同指導料	20	26	5	12	13	3
入退院支援加算2	—	257	214	172	71	—
入退院支援加算1	—	—	—	—	399	562

※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価

※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価

※退院支援加算2：H28.4月から開始。

※入退院支援加算1：R1.6月から開始(2より変更)

入院時支援の質向上を目指し、入院時支援加算1の算定に向け取り組んできたが算定までに至らず断念した。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) へき地医療の拠点的機能の充実

飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。

昨年度から引き続き下呂市が実施する産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）に協力した。

また、下呂市から引き続き乳幼児健診業務を受託するなど、地域連携による周産期から、乳幼児期の支援体制づくりに寄与した。

○ 乳幼児健診等の実施状況

- ・ 4か月児健診 12回、107人
- ・ 1歳6か月健診及び歯科健診

新型コロナウイルス感染症の予防対策により、別会場での実施となったため、当院では中止となった。

(2) 専門的なりハビリテーション治療の実施

○ リハビリテーションの実施状況

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実人数	30,141人	33,144人	34,486人	33,459人	33,757人	32,019人
疾患別リハ実施数	87,403単位	88,854単位	91,706単位	92,330単位	102,812単位	101,196単位

- ・ 早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。令和2年度はリハビリ退院前後の訪問指導を69件行った。

○ 認定資格等取得者数

単位：人

認定資格等	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
呼吸認定療法士	3	5	5	5	5	4
早期離床アドバイザー	0	1	1	1	1	1
福祉住環境コーディネーター	14	15	16	16	17	19

※R2:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 計28人

○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施

単位：人

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
小児リハビリ	33	42	48	43	48	56
手外科リハビリ	25	10	54	67	45	30

(3)「生活の場の医療」の提供等による地域包括ケアシステムの推進

○ 令和2年度 病棟別在宅復帰率

令和2年における在宅復帰率は、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟においても施設基準に定める7割以上を達成した。

令和2年度 病棟別在宅復帰率

病棟	回復期リハビリ テーション病棟	地域包括ケア病棟		
		東3階病棟	東4階病棟	西4階病棟
復帰率	83.90%	91.9%	80.2%	81.5%

○ 関係機関との連携強化

地域連携運営部会の設置により地域包括ケア病棟の運用、看取りに関する事、地域連携に関する事を協議している。令和2年度には下呂市への要望書を提出、検討会を行った。お互いの現状を知る機会となり、連携の必要性を再認識した。

施設における看取り支援については、現在2施設と連携を行っている。令和2年度、看取り希望者は23件、看取り対象者は21件だった。

○ 地域連携室による地域との連携

退院調整業務件数は年々増加傾向である。

	令和元年度	令和2年度
退院調整業務件数	11,156件	15,515件

地域の特性である独居や高齢者世帯の増加、認知症患者の増加などにより施設入所を希望される患者・家族が増加してきている。

このような現状を踏まえながら、地域連携室の機能を強化し在宅復帰、在宅療養への支援を引き続き行っていく。

○ 緩和部会では、e-ラーニング学習を推奨研修として提案した。患者と家族の認識のズレなどACPに関する相談はなかった。

緩和ケア外来は、院外紹介が今年度8件、前年度は6件だったため紹介数は増加した。

訪問看護師とは介入患者への支援を通じ、電話、メール、ケア会議等で連携している。今年度は34件連携した。

○ ストーマ外来受診患者数延べ194名

褥瘡外来受診患者数延べ113名

患者会は新型コロナウイルス感染症防止のため実施できなかった。

- 地域（訪問看護師と他病院施設）との連携 ストーマ12件 創傷 6件
- 排尿自立介入患者で R2 年度は 37 人、140 件ラウンドを行った。
算定件数は 114 件。退院後外来フォロー 8 人（21.6%）実施した。
 - 摂食・嚥下障害認定看護師を中心に、嚥下造影検査（V F）・嚥下内視鏡検査（V E）を活用し、摂食機能療法看護師算定 2073 件、摂食嚥下支援カンファレンス 22 人、97 件行い、摂食嚥下評価入院 2 件受け入れた。

（4）地域性を踏まえた予防医療の推進

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提として、全体としては開始時期を遅らせつつ健診業務を進めた。

検査の内容については、人間ドック等に係る肺機能検査の実施を見合わせたが、受診者数については全体としては堅調に推移し、1 日ドックについては 100 人以上受診者が増加した。

内訳として、下呂市職員の年代別総合健診受診者が 43 人、下呂市国保ドック受診者が 24 人増加した。

平成 26 年度以降、当院で旧下呂町（6 地区）の住民健診を実施し、平成 28 年度からは下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託するなど、健康診断受診率の向上と予防医療の推進を図っている。

下呂市がん検診は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より検診開始時期が遅くなったため、受診者数が減少した。

また、昨年度に引き続き、勤労者のために「日曜健診」を 2 回実施し 81 名の受診者を受け入れた。

- 日曜健診の実施人数 単位：人

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
72	87	83	83	69	81

令和 2 年度より子宮細胞診及び喀痰細胞診について検査方法などの見直しにより精度の向上を図った。

- ・ 子宮細胞診については直接塗抹法から液状検体法に改めた。
- ・ 喀痰細胞診についてはダブルスクリーニングを行うよう改めた。

- 総合健診センター部 受診者数 単位：人

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
1 日ドック	1,053	1,029	1,069	1,111	1,148	1,250
1 日＋MRI	88	67	63	46	48	49
脳ドック	3	4	3	1	2	0
生活習慣病予防健診	1,450	1,556	1,699	1,744	1,856	1,913
下呂市がん検診	1,161	1,598	1,626	1,950	2,087	1,970

下呂市特定・すこやか健診	668	711	625	623	629	617
定期健診（下呂病院、下呂看護）	449	681	670	798	712	718
下呂市肝炎ウイルス検査	65	63	51	55	59	37
その他（企業健診他）	536	447	501	582	690	870
計	5,473	6,156	6,307	6,910	7,231	7,424

○ 健康診断収益の推移 単位：千円（税抜）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
健康診断収益	89,558	93,011	97,370	100,142	101,989	104,341

- ・ 特定保健指導の実施率等にも新型コロナウイルス感染症が影響した。
 県職員・県警察職員については、引き続き100%達成することができた。
 教職員については、対面実施以外に郵送が選択肢に加わったことが実施率の低下につながった。
 協会けんぽについては、個々の受診者の健診センター滞在時間をできるだけ短くするなどの感染予防対策を講じたが、一方で、一定の検査結果の判明を踏まえて実施する対面指導が時間的に間に合わなかったケースなどもあり、実施率の低下につながった。

○ 特定保健指導実績 単位：件

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実数	53	106	156	157	164	134

○ 特定保健指導実施率 単位：%

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
県職員	75.0	75.0	92.0	94.4	100	100
県警察職員	60.0	75.0	66.7	80.0	100	100
教職員	56.3	61.2	68.1	69.4	83.9	75.8
協会けんぽ	17.9	29.6	43.4	45.2	48.6	32.0
市町村職員	—	—	70.0	73.3	77.8	78.6

○ 脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

項目	27年度	29年度	30年度	元年度	2年度
脳MRI	125	105	83	125	116

胸部ＣＴ	134	115	100	152	110
腹部ＣＴ	119	93	78	139	101
全身MRI・CT	66	38	23	36	32
大腸ＣＴ	2	5	0	3	1
前立腺MRI(※)	—	5	5	3	—
もの忘れドック	—	22	19	17	8
アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査(※)	—	13	13	50	—
計	446	396	321	525	368

※ 当該検査については令和元年度末で廃止

○ 下呂地域認知機能低下予防研究会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、やむなく研究会の開催を見合わせた。

○ 認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施回数（単位：回）	2	26	12	5	0	0
実参加者数（単位：人）	23	157	168	88	0	0
参加クラブ数（単位：団体）	1	10	3	1	0	0

○ 予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
症例数（単位：例）	4	5（2）	1	2	1	0
延べ実施数（単位：回）	23	14	3	2	4	0

※28年度：5症例のうち2例は27年度と同一症例

（5）在宅療養支援体制の構築及び推進

○ 地域包括ケア病棟

病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟3棟104床を運用している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者病床の確保のため東4病棟は一般患者の入院を制限したこともあり稼働率は低下している。

病棟名・区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東 4	延べ患者数（単位：人）	10,718	10,758	10,941	10,473	9,168	4,228
	病床利用率（単位：％）	77.1	77.6	78.9	75.5	65.9	30.5
	在宅復帰率（単位：％）	93.3	95.2	90.3	93.0	86.7	80.2
	平均在院日数（単位：日）	36.3	37.4	33.5	38.6	36	26.1
西 4	延べ患者数（単位：人）	1,007	10,786	11,041	10,062	8,758	9,286
	病床利用率（単位：％）	85.5	77.8	79.6	72.6	62.9	67.0
	在宅復帰率（単位：％）	88.9	87.8	93.2	83.1	83.7	81.5
	平均在院日数（単位：日）	16.8	34.6	32.2	33.5	37	34.8
東 3	延べ患者数（単位：人）	—	—	—	3,269	6,082	6,450
	病床利用率（単位：％）	—	—	—	64.2	59.4	63.1
	在宅復帰率（単位：％）	—	—	—	97.7	89.3	91.9
	平均在院日数（単位：日）	—	—	—	16.4	18.1	18.4

※西4棟の27年度実績は運用開始のH28.3月のみの実績、東3病棟の30年度実績は運用開始のH30.10月からの実績

※東4病棟は、R2.10月から新型コロナウイルス感染症病床として稼働

※在宅復帰率は6ヶ月平均の3月末値

○ 継続看護連絡会議

令和2年度は、医療依存度の高い患者の災害時を想定した退院指導を目標として活動した。新型コロナ感染予防の影響で活動時間が減少し必要な指導項目の抽出までとなった。次年度継続して指導マニュアル作成へとつなげる。

○ 会議の実施件数

単位：回

会議名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地域包括ケア判定会議	78	112	117	120	100	107
継続看護連絡会議	75	81	144	105	163	78

○ 介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排泄ケア認定看護師が、メール、電話、手紙などでの相談に対応した（18件）。また、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。出張講義はできなかった。

関係施設職員褥瘡ケア指導

単位：回

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
関係施設職員褥瘡ケア指導	18	9	13	8	5	6

○ 外来継続用紙

外来部門では、「外来継続用紙」を基に患者情報を共有し、継続看護が必要な患者に対して、生活指導を行うことができた。令和2年度は外来看護師が関わり、在宅療養指導料を280件算定した。

①在宅自己注射指導管理料	延件数（実人数）
整形外科	285件（38人）
小児科	71件（13人）
皮膚科	30件（14人）
外科	4件（4人）
腎臓内科	23件（4人）
内科	147件（21人）
	計560件
②ストーマ指導料	276件（43人）
外科	165件（35人）
泌尿器科	111件（8人）
③寝たきり管理料	87件（20人）

○ 在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）

平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を実施しているが、令和2年度は、対象患者がいなかった。

訪問看護・指導内容	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
緩和ケア(退院後指導)	1回	1回	4回	0回	0回
褥瘡ケア	3回	6回	1回	0回	0回

○ 周産期医療の推進

地域における妊娠、出産、子育て支援に対して、下呂市と協力して産前産後における支援の充実・強化を図った。

- ・ 下呂市と連携し、産婦支援事業（妊婦健診助成事業、産後ケア、母乳育児支援事業）の導入
- ・ 産後2週間、4週間健診の実施
- ・ ハイリスク母子に対する保健師・地域担当者による連携支援
「母と子の健康サポート支援事業」連携件数：12件

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○ 受託実績（契約数）

単位：件

受託内容	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
使用成績調査	1	2	0	0	1	0
特定使用成績調査	0	1	1	0	0	0

1-2-2 診療情報等の活用

（1）医療総合情報システムの更新

医療総合情報システム更新に向けて、情報システム管理委員会及び医療総合情報システム更新に関する専門部会を開催した。システム更新の基本方針を調整・決定し、プロポーザル仕様書等作成実施。令和2年12月21日に「医療総合情報システム更新業務委託に係る公募型プロポーザル」を公告。令和3年3月23日にプレゼンテーション審査を実施。同日に評価会議を開催し、最優秀提案者を選定した。

（2）電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用

院内の医療従事者等の依頼に基づき、以下のデータ出力を行い、各種医療データの活用を図った。

○ 週次処理

- ・重症度、医療・看護必要度確認リスト

○ 月次処理

- ・重症度、医療・看護必要度確認リスト（差分確認）
- ・重症度短期除外患者
- ・退院支援計画書立上げ件数報告
- ・薬剤使用量
- ・一般名処方調査
- ・褥瘡・看護診断リスト
- ・病棟別看護診断名称集計

- ・死亡退院患者一覧
- ・放射線画像レポート等既読確認
- 年次処理
 - ・内科救急症例一覧
 - ・病床機能報告
 - ・循環器疾患診療実態調査
 - ・施設基準に係る手術一覧

- 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用
 各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。
 また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○ 医療情報データベース等への症例登録状況 単位：例

種類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
NOBUNAGA登録	232	174	—	—	—	—
NCD（外科）	83	67	124	102	124	123
NCD（脳外科）	52	61	31	—	—	—
JCD（脳外科）	—	—	—	212	229	198
地域がん登録	36	—	—	—	—	—
全国がん登録	—	—	145	152	155	164

※NOBUNAGA登録：平成28年9月で終了

※NCD（脳外科）登録：平成29年12月で終了

※地域がん登録：平成27年12月で終了

- ・年報44号を発刊、業績・経営概要・論文等について令和元年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。また病院HPにも掲載し、その内容を公表した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 臨床研修医の養成及び県内定着化の促進

- 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計4名の臨床研修医について、研修を行った。

【研修の状況】

- ・ 1年次研修医 2名
実施した研修科：内科14ヶ月、救急科6ヶ月、精神科2ヶ月、麻酔科2ヶ月
- ・ 2年次研修医 2名
実施した研修科：内科8ヶ月、整形外科8ヶ月、脳神経外科2ヶ月、産婦人科2ヶ月、地域医療2ヶ月、麻酔科1ヶ月、精神科1ヶ月

(2) 専攻医の育成等

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。

見学を希望する医学生8名に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成24年度及び平成29年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医2名については、それぞれ当院の脳神経外科医及び内科医として引き続き勤務している。

また、令和元年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医1名については、当院の整形外科医として令和3年度から引き続き勤務予定。

専門研修プログラムの連携施設として、岐阜県総合医療センター及び岐阜大学医学部附属病院から、内科専攻医4名、小児科専攻医3名を受け入れた。

○ 初期臨床研修医数（各年度3月31日時点）

単位：人

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
研修医数	4	3	2	1	1	3	4	4
うち当該年度の新規採用数	2	1	1	—	1	2	2	2

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

○ 医学生の実習受入実績

単位：人

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医学生	—	—	—	—	—	—

○ 看護学生の実習受入実績

単位：人

学校名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下呂看護専門学校	90	93	79	83	75	75
岐阜県立看護大学	5	6	7	7	7	7
その他	3	3	0	3	2	中止
計	98	102	86	93	84	82

○ コメディカル等の実習受入実績

単位：人

職種	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
理学療法士	9	13	9	12	7	6
作業療法士	—	1	3	4	2	1
言語聴覚士	1	1	—	2	—	—
薬剤師	—	—	4	—	1	—
管理栄養士	—	—	3	2	1	—
社会福祉士	—	—	—	1	—	—
医療事務	—	2	—	2	1	—
計	10	17	19	23	12	7

○ 特別支援学校生徒の実習受入実績

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1人	1人	3人	1人	1人

○ 弥富看護学校の見学実習について

- ・ 小児看護学・統合実習については1名の受入れ予定が中止となった。

○ 下呂看護専門学校への講師派遣

単位：人

職種	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医師、歯科医師	9	9	7	7	10	8
看護師	9	8	11	7	7	8
コメディカル	5	5	5	4	6	5

計	23	22	23	18	23	21
---	----	----	----	----	----	----

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○ 下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績

単位：人

実習項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
就業前教育実習	2	2	—	—	—	3
再教育実習	23	24	26	23	24	24
薬剤投与実習	—	2	—	2	—	—
消防学校病院実習	1	—	2	2	—	—
計	26	28	28	27	24	27

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を務めるなどしている。

また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を毎月開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

飛騨地域メディカルコントロール協議会の感染防止部会に感染管理認定看護師が参加し、共同して病院前救護における感染対策活動を行っている。

- ・定例会議：2回（5月31日、11月8日）
- ・感染対策研修会：新型コロナにより中止
- ・高山消防署のラウンド調査（新規事業）：10月18日

○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況

単位：件

医療機器	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
M R I	133	125	155	173	128	127
C T	20	25	29	17	21	10
心エコー	—	—	1	2	2	2
頸動脈エコー	—	—	1	3	2	2

計	153	150	186	195	153	141
---	-----	-----	-----	-----	-----	-----

・ 開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○ 開放型病床利用実績

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
利用者数（実数）（単位：人）	36	16	15	17	12	22
利用延べ人数（単位：人/日）	732	245	335	149	180	286

（2）医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況

単位：日

出向先	診療科	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東白川村国保診療所	外科	延べ12	延べ12	延べ11	延べ12	延べ12	延べ12
	整形外科	—	—	—	—	—	—
東白川村母子健康センター	産婦人科	延べ22	延べ23	延べ20	延べ20	延べ21	延べ20
計		延べ34	延べ35	延べ31	延べ32	延べ33	延べ32

（3）地域医療に携わる医師の養成

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提としつつ、昨年度に引き続き、下呂市がん検診等を行い、へき地医療拠点病院として地域医療を支援した。

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲

単位：人

種類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下呂市がん検診	1,161	1,598	1,626	1,950	2,087	1,970
下呂市特定・すこやか健診	668	711	625	623	629	617
下呂市肝炎ウイルス検査	65	63	51	55	59	37

下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的な要請に応えた。

○ 派遣回数 単位：回 / 年

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
10	10	10	8	10	7

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○ 公開講座等の実施状況

- ・ 「命のふれあい講座」(受講：6校 計6回)

下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、生命誕生と尊厳についての授業、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施

- ・ 以下の公開講座等については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、開催を見合わせた。

マタニティーエクササイズ、ベビーマッサージ等、分娩準備クラス、摂食嚥下障害看護学習会、褥瘡対策研修会出前講座、褥瘡対策研修会市民講座、下呂オストメイトの会

感染症対策

- ・ 地域施設での感染対策研修会

- ・ 下呂市飲食店・ホテル旅館事業者対象【新型コロナウイルス感染策研修会】

- ・ あさぎりサニーランド【COVID-19 感染対策】

- ・ 医療法人同仁会(それいゆ他)【標準予防策と接触・飛沫予防策(COVID-19 対策)】

- ・ 救急救命士病院実習時研修【COVID-19 感染対策】

- ・ 下呂・金山病院合同カンファレンスで事例報告【COVID-19 入院事例、高山市発生のクラスター対応事例】

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

○ 病院広報の状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、広報誌の発行を見合わせ、診療に関する留意事項及び総合健診センターからの案内をチラシにして、下呂市内全域、中津川市付知町及び加子母地区、加茂郡東白川村の住民に向け全戸配布した。

○ 地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会等に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○ 講師等で参加した回数・人数

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度

回数（単位：回）	8	13	12	6	13	5
人数（単位：人）	18	30	25	13	20	7

○ 看護学生インターンシップ

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受入れを中止した。

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
回数（単位：回）	1	1	1	1	3	中止
人数（単位：人）	2	8	5	3	8	中止

○ ふれあい看護体験2回/年

中高生を対象とした医療従事者の業務体験は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中学生対象	16人参加	20人参加	20人参加	19人参加	中止
高校生対象	10人参加	10人参加	24人参加	7人参加	中止

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

令和2年7月に発生した豪雨災害時には、災害対策本部を立ち上げて、入院患者及び職員の安否確認と施設の状況把握、情報収集を行うとともに、外来患者の受入れを行った。

また、前年度参加した下呂市主催の医療救護訓練は、コロナウイルス感染症の感染防止のため中止となったが、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画における休日・夜間の活動体制を定着させ、火災発生時の対応について確認した。

【防災訓練】

第1回訓練 令和2年4月2日 参加者13名

第2回訓練 令和2年11月10日 参加者30名

病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、引き続き体制整備等の検討を行った。

(2) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を引き続き整えている。

サーベイメータ（放射線測定器）がいつでも正常に動かせるように定期的に動作確認を行った。

1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施

令和2年7月に起こった豪雨災害を受けて、令和2年9月24日の勤務時間外に、非常勤理事、監事、医師を除く全役職員に対し、電話等により安否確認及び情報伝達、登院の可否を確認する初動体制訓練を実施した。

また、各部門においてBCPに基づく机上訓練を実施し、災害時に対応できるようにBCPへの理解を高めた

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ室内に平成27年度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。

1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

令和2年4月1日より新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けた。

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病棟については、保健所、関連医療機関と連携・情報共有しながら全室個室の強みを生かし、フェーズに応じて最大38床まで患者を受け入れる体制を整備し、飛騨圏域及び近隣圏域でクラスター感染した多くの入院患者に対応した。

新型コロナ感染入院患者受入れ

令和2年10月～令和3年3月 延べ596人

下呂圏域及び近隣圏域の医療機関、保健所等から報告を受けた感染疑い患者及び濃厚接触者に対し、ドライブスルー方式による検体採取や完全に他患者との接触を避けた発熱外来など、早期にPCR検査（LAMP法）を実施するための効率的で低リスクの検査体制を構築した。これにより関連医療機関等との情報共有から検査実施までの連携が速やかに行われた。

24時間の電話相談体制を設けて、発熱者の相談を受け、医療機関への受診へとつなげた。（相談件数 55件）

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

業務計画等に基づく職員への教育を実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。
経営状況を鑑み、職員に対し、経費削減の必要性に理解を求め、令和2年度は勤勉手当を0.5か月分削減した、

(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進

アウトソーシングが導入可能な定期的な業務について検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。

○ 業務委託件数 単位：件

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
72	74	77	67	73	64

(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を引き続き進めた。

人事給与システムは、令和3年3月末で新システムに移行した。

国のデジタル化政策に対応し、雇用保険、消費税の申請を電子申請に移行した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

○ 柔軟な勤務配置

看護部では、状況に応じた支援体制を構築するために、病棟ごとの入院患者の看護必要度を把握するとともに、支援状況を全部署で共有した。

1病棟を新型コロナウイルス感染症患者受け入れ病棟としたことにより、病棟間で人員の支援を行ったことで全体の支援時間は増加したが、各部署の業務の状況を把握し、人員の支援を適切に行うことにより時間外勤務時間の短縮につなげることができた。

(昨年度比平均0.6時間短縮)

全部署の支援時間数

単位：時間

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
3,982.5	3,889.5	3,711.0	2,532.1	2,252.2	1118.3	3,480.5

○ 病棟薬剤業務実施加算

薬剤師に係る欠員充当が実施できず、病棟毎に担当者を張り付けできない状況が続いており、加算の取得には至っていない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。

(2) 効果的な体制による医療の提供

○ 多様な勤務形態の非常勤職員の活用

看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。

退職後、非常勤職員として再雇用した看護師の勤務時間の希望を聞き、時間に見合った部署に配置した。

○ 医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。

医師事務作業補助体制加算(40対1)

○ 医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化

平成27年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。

○ 医師事務作業補助者等（各年度3月31日時点）

単位：人

職 種	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医師事務作業補助者	6	6	7	7	9	7
医療サービス業務専門職	19	20	20	20	25	23

2-1-3 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成28年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行（年度後半）を行っている。平成29年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通した人事評価（試行）を行っており、令和2年度も引き続き人事評価（試行）を継続実施し、人事評価制度の構築に向けて取り組んだ。

また、職員の実績や資格等について再評価し、特別昇給への反映などで職員のモチベーションの維持向上に努めた。

看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施した。

また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで、各自が振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

○ 医事課職員

- ・ 診療報酬管理オンラインセミナー 全職員対象
- ・ オンライン資格確認の意義と将来展望 全課員対象

- ・ 医師事務作業補助者養成講座 [通信] 2名
- ・ D P Cデータ分析講座（オンライン） 4名
- ・ 適時調査対策セミナー（オンライン） 3名
- 総務課・経営企画課職員
 - ・ 甲種防火管理再講習 1名
 - ・ D P Cデータ分析講座（オンライン講座） 1名
 - ・ 適時調査対象セミナー（オンライン） 1名
 - ・ トップマネジメントW e b研修会 1名

○ 事務職員の状況（各年度3月31日時点）

単位：人

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
プロパー	19	17	18	20	19	19
県派遣	8	8	7	5	6	6
計	27	25	25	25	25	25

2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。

また、定期的に実施される監事監査及び内部監査の実施により、チェック体制を確立し、コンプライアンスの遵守を徹底した。

元非常勤医師より採用面談時の雇用条件の解釈を巡って当院が行った雇用契約の即時解除に対し、平成30年9月7日付けで受けた損害賠償訴訟については、令和2年7月2日付けで控訴棄却となり、7月21日付けで勝訴が確定した。

2-1-6 適切な情報管理

医療総合情報システム更新の基本方針にてIT資産管理システム導入が決定した。(令和3年度導入予定。)

新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 多様な契約手法の導入

部門長及び実施業者と内容及び必要性を精査しつつ、保守委託契約とスポット保守の比較検討を進めた。

引き続き、比較・分析を継続の上、複数年契約等も含めた有利な契約方針を決定していく必要がある。

電気需給契約については、引き続き節電等を行い、経費削減に努めている。
 医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、昨年度に引き続き、内容及び必要性を精査し、スポット契約への切り換える等により経費削減に努めている。

次の維持管理業務については、3年間の複数年契約を締結しており、引き続き経費の節減に努めている。

- ・ 警備業務、機械、監視室等保全管理及び電話交換業務、

2-2-2 収入の確保

(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施した。

「地域包括ケア病棟」については、年度中盤から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特例対応で1棟を感染病床として確保せざるを得なくなり、通常運用が難しくなったことで病床利用率が著しく落ち込む原因となったものの、飛騨圏域の公的病院のうちではいち早く新型コロナウイルス感染症に対する対応を行った。

また、病床利用率の低下にかかる減収分については、空床補償（公費）で補填できた。

○ 病床利用率（新病院：26年5月分から）

単位：%

病 棟	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
東3	63.3	68.3	70.4	65.3	59.4	63.1
東4（包括ケア）	77.1	77.6	78.9	75.5	65.9	30.5
東5	84.1	84.9	85.9	78.2	72.7	72.3
西3（回復期）	92.5	91.3	87.1	84.8	78.3	83.9
西4（包括ケア）	60.0	77.8	79.6	72.6	63.0	67.0
西5	70.2	83.2	84.7	83.7	81.9	81.5
全体	74.0	80.5	81.3	76.8	70.2	65.5

（注1）届出病床数 206 床

（注2）東4：H26年9月～ 地域包括ケア病棟移行

（注3）西4：H28年3月～ 地域包括ケア病棟移行

（注4）東3：H30年10月～ 地域包括ケア病棟移行

（注5）東4：R2.10～ コロナ感染症病棟（特例期間）

○ その他の指標

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
-----	------	------	------	------	-----	-----

入院延患者数（単位：人）	55,812	60,489	61,098	57,711	52,959	49,268
1日平均入院患者数（単位：人）	153	166	167	158	145	135.0
平均在院日数（単位：日）	14.4	13.6	12.6	12.4	11.7	16.7
入院収益（単位：千円）	2,067,139	2,194,896	2,275,630	2,235,846	2,002,732	1,919,027
入院診療単価（単位：円）	37,038	36,286	37,246	38,742	37,817	38,951
外来延患者数（単位：人）	87,224	84,082	85,636	87,590	83,519	74,858
1日平均外来患者数（単位：人）	359	346	351	359	348	308.1
外来収益（単位：千円）	1,004,303	967,636	995,504	1,028,828	1,003,499	908,231
外来診療単価（単位：円）	11,523	11,508	11,625	11,746	12,015	12,133
室料差額収益（単位：千円）	8,207	9,128	6,928	6,665	5,148	6,753
受託検査収益（単位：千円）	1,976	1,943	2,337	2,501	2,053	3,007

（注1）平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

（注2）金額は税込で表示

（2）人間ドック等の積極的な受入れ

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提としつつ、人間ドック等の着実な実施に努めた。

1日ドックについては100人以上受診者が増加した。内訳として、下呂市職員の年代別総合健診受診者が43人、下呂市国保ドック受診者が24人増加した。

下呂市がん検診の受診者の減少については、例年よりも約2ヶ月当該健診の開始時期が遅くなったことが影響した。

○ 1日ドックの受診者数：再掲

単位：人

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1日ドック	1,053	1,029	1,069	1,111	1,148	1,250

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲

単位：人

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下呂市がん検診	1,161	1,598	1,626	1,950	2,087	1,970
下呂市特定・すこやか健診	668	711	625	623	629	617
下呂市肝炎ウイルス検査	65	63	51	55	59	37

（3）未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用（現物給付）や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、

医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。
発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

○ 参考 未収金発生状況

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年度件数（単位：件）	214	185	161	132	130	170
未収金額（単位：千円）	7,665	4,389	5,480	4,431	3,488	4,259

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額

(4) 医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理

当院で届出を行っている施設基準について、施設基準名称、基準、担当部門及び担当者等を含めた一覧表を作成し、施設基準の適正管理を行うための体制整備を行った。

また、令和2年度の診療報酬改定及び当院の診療体制等を踏まえ、以下の施設基準の届出を行った。

<基本>

○医師事務作業補助体制加算1(40対1) 令和2年8月1日取得
(30対1からの下位変更)

○せん妄ハイリスク患者ケア加算 令和2年9月1日取得

<特掲>

○小児運動器疾患指導管理料 令和2年4月1日取得

○救急搬送看護体制加算1 令和2年4月1日取得

○外来排尿自立指導料 令和2年4月1日取得

○先天性代謝異常症検査 令和2年4月1日取得

○画像診断管理加算1 令和2年4月1日取得

○摂食嚥下支援加算 令和2年4月1日取得

○椎間板内酵素注入療法 令和2年4月1日取得

○婦人科特定疾患治療管理料 令和2年10月1日取得

○小児科外来診療料 令和2年10月1日取得
(令和3年2月1日取下げ)

○乳がんセンチネルリンパ節加算1 令和2年11月1日取得

○乳がんセンチネルリンパ節加算2 令和2年11月1日取得

(5) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮を進め、費用節減に努めたほか、より安価な物品の発掘など、類似物品の切り替えに努めた。

○ 医業収益に対する材料費比率

単位：%

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
薬品費	10.2	9.8	10.3	10.2	10.1	9.1
診療材料費	5.6	5.2	5.4	5.4	5.3	5.4
給食材料費	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
材料全体	16.8	16.0	16.7	16.6	16.4	15.5

(2) 後発医薬品の効率的採用

処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処方変更を容易にする環境を整備しており先発品等の採用品目の整理も実施し、品目で0.5%、使用数量ベースでは2.8%増加している。引き続き、後発医薬品の採用、先発医薬品からの切り替えなどの検討を重ね、効率的な後発品の採用を考慮していく。

○ ジェネリック医薬品の採用比率

単位：%

採用比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
品目ベース	9.3	9.2	9.2	9.7	9.4	9.9
使用数量ベース	—	31.4	37.8	43.6	43.9	46.7

※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発+先発医薬品)

(3) 人件費の適正化

各部門長において職員の時間外勤務の管理を行い、毎月、時間外勤務が45時間を超過する見込みの職員を把握し、時間外勤務削減に務めた。

(4) 経営改善に向けた具体的取組に対する全職員の参画意識の醸成経営意識の向上

- ・ 月1回の管理会議において各部門長に経営概要（業務量、収支状況）を配付し、説明するとともに、院内掲示板「サイボウズ」に

揭示し、職員の経営意識の向上を図り、費用削減に努めた。

- ・ 食材費について、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めたことにより1日1人当たり650円以下を達成することができた。

1日1人当たりの食材費（税込）

単位：円

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
668	643	638	665	643	637

- 病院全体で事務事業の見直しに取り組むこととし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについて照会、回答をまとめ、事務事業の見直しの検討に着手した。

（5）事務事業の見直し

令和元年度、病院全体で事務事業の見直しに取り組むこととし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについて照会、回答をまとめた。令和2年度から、事務事業の見直しの検討に着手した。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

- 経常収支比率について、収支計画の設定比率91.7%に対して、決算では103.6%となり、計画を達成できた。
- 医業収支比率について、収支計画の設定比率94.5%に対して、決算では106.8%となり、計画を達成できた。
- 職員給与費対医業収益比率について、収支計画の設定比率85.9%に対して、決算では93.9%となり、計画を達成できなかったものの、対前年度比で0.6ポイント改善した。

3-1 予算に対する実績（予算執行状況）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収入			
営業収益	4,454	4,831	377
医業収益	3,443	2,995	▲448
運営費負担金収益	978	978	0
その他営業収益	32	857	825
営業外収益	62	62	0
運営費負担金収益	50	50	0
その他営業外収益	12	13	0
資本収入	171	248	77

	長期借入金	16	4	▲12
	運営費負担金	143	136	▲7
	その他資本収入	11	108	97
	その他の収入	0	0	0
	計	4,687	5,142	455
支出				
	営業費用	4,395	4,151	▲244
	医業費用	4,154	3,914	▲240
	給与費	2,723	2,659	▲64
	材料費	621	504	▲117
	経費	793	744	▲49
	研究研修費	17	7	▲10
	一般管理費	241	238	▲3
	給与費	163	158	▲5
	経費	79	80	1
	営業外費用	86	86	0
	資本支出	312	390	78
	建設改良費	45	125	80
	償還金	267	265	▲2
	その他資本支出	0	0	0
	その他の支出	0	0	0
	計	4,794	4,627	▲167

(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。
そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3-2 収支計画に対する実績 (損益計算書)

(単位: 百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
収益の部	4,499	4,755	256
営業収益	4,438	4,684	246
医業収益	3,427	2,976	▲451
運営費負担金収益	978	965	▲13
資産見返負債戻入	0	0	0
その他営業収益	32	744	712
営業外収益	62	62	0

	運営費負担金収益	50	50	0
	その他営業外収益	12	12	0
	臨時利益	0	9	9
費用の部		4,907	4,592	▲315
営業費用		4,697	4,386	▲311
	医業費用	4,447	4,141	▲306
	給与費	2,781	2,637	▲144
	材料費	565	462	▲103
	経費	735	689	▲46
	減価償却費	350	347	▲3
	研究研修費	15	6	▲9
	一般管理費	250	246	▲4
	給与費	163	157	▲6
	減価償却費	21	21	0
	経費	67	68	1
	営業外費用	210	194	▲16
	臨時損失	0	11	11
	予備費	0	0	0
純利益		▲408	163	571
目的積立金取崩額		0	0	0
総利益		▲408	163	571

(注1)(略)

3-3 資金計画に対する実績

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
資金収入	6,547	6,746	199
業務活動による収入	4,516	4,727	211
診療業務による収入	3,443	3,004	▲439
運営費負担金による収入	1,028	1,015	▲13
その他の業務活動による収入	45	709	664
投資活動による収入	19	11	▲8
運営費負担金による収入	8	2	▲6
その他の投資活動による収入	11	9	▲2
財務活動による収入	152	138	▲14

	長期借入による収入	16	4	▲12
	その他の財務活動による収入	135	134	▲1
	前事業年度からの繰越金	1,860	1,870	10
資金支出		6,547	6,746	199
	業務活動による支出	4,481	4,383	▲98
	給与費支出	2,886	2,984	98
	材料費支出	621	508	▲113
	その他の業務活動による支出	978	891	▲87
	投資活動による支出	45	58	13
	有形固定資産の取得による支出	45	57	12
	その他の投資活動による支出	0	2	2
	財務活動による支出	267	265	▲2
	長期借入金の返済による支出	189	187	▲2
	移行前地方債償還債務の償還による支出	78	78	0
	その他財務活動による支出	0	0	0
	翌事業年度への繰越金	1,753	2,040	287

(注1)(略)

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

5億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 1 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

- 正規職員・非正規職員との格差是正

令和元年度正規職員・非正規職員の福利厚生面での格差是正について、現状を洗い出し、該当する規程の見直しを行い、令和2年4月、関係規程の改正を行った。

- 院内保育所

幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、令和2年度は8名の託児を受け入れた。

また、平成24年6月から制度化された土曜保育は、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。

院内保育所の運営状況（各年3.31時点）

単位：人

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入所児童数	9人	5人	13人	10人	6人	8人
保育士数	4人	5人	5人	5人	4人	5人

(2) 働き方改革の実現に向けた取組

- 時間外勤務の縮減

事務局、看護部及びコメディカルにタイムカードを導入し、労働時間の把握を行っているが、医師については勤務場所が複数あり、物理的に1ヶ所での把握は難しいため、システム化など検討している。

- 年次有給休暇の取得

職員が年次有給休暇を取得しやすい環境を整備するよう努め、5日間の取得を促した。

R2 平均年休取得日数 8.32日

- 健康管理対策の実施状況

職員の健康管理の充実を図るため、定期健康診断、特殊健康診、人間ドック健診を実施している。

- ・ 定期健康診断 受診数 176名
- ・ 特殊健康診断（有機溶剤・特定化学物質） 受診数 10名
- ・ 特殊健康診断（深夜業務・X線） 受診数 298名
- ・ 人間ドック 受診数 139名

※以上、常勤職員について記載

（人数は延べ、同時実施等で重複あり）

○ 保健指導教材の購入
健康に関する DVD を購入し、図書室で閲覧できるようにした。

○ ストレスチェック制度の実施
義務化されたストレスチェック制度を平成 30 年度から開始した。

(3) 職員のモチベーション向上に資する取組

コメディカル、事務局の常勤職員を対象に、上半期・下半期ごとに目標設定及び取り組みを行い、その結果を人事面談を踏まえて評価した。

(4) 衛生管理

毎月、院内巡視（3ヶ所）を行い、安全衛生管理に努めた。結果は例月開催の衛生委員会において報告している。

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

○ 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携

県総合医療センターからは、内科、小児科については、年間を通じて専攻医 2 名、常勤医師のいない診療科については、応援医の派遣を受けている。ほかに、視能訓練士（年間）、臨床工学技士（期間限定）の派遣を受けた。

また、県（医療整備課等）及び 4 法人（3 病院・看護大）の会議は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、他の 2 病院とは、運営に当たり、情報交換を行うなどした。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 施設の計画的な整備

職員の福利厚生施設（別棟）の整備については、経営状況の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。

(2) 医療機器の計画的な更新・整備

○ 計画的な更新・整備

老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更新・整備を中心に実施した。

・ 令和 2 年度導入医療機器

全身用 X 線 CT 装置 他 29 品目 計 118,199 千円

○ 補助金の活用による整備

・ 令和 2 年度岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備（高度医療事業）等補助金

全身用X線CT装置
 個人用透析患者監視装置
 生体情報モニタ
 新生児用モニタ
 分娩監視装置
 超音波画像診断装置
 人工呼吸器

- ・ 令和2年度岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備費等補助金
 クリーンパーテーション
- ・ 令和2年度新型コロナウイルス感染症検査設備整備費補助金
 リアルタイム濃度測定装置
 自動遺伝子解析装置
- ・ 令和2年度岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備費補助金
 多用途透析用監視装置

8-4 内部牽制の強化

(1) 内部牽制の強化

令和2年度については、医事課、院内感染対策室の執行内容について内部監査を実施した。

また、監査結果から内部監査項目を追加するほか、新たに総合健診センター部を監査対象として追加するなど、内部統制の充実を図った。

(2) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化

新型コロナウイルス感染症対応においては、理事長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策会議」において、運用・対応方針を決定するとともに、関係部署に情報共有・対応を指示し、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ、対策等に積極的に関わった。

8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。

○ 当期の償還状況

(移行前地方債償還債務)

区 分	金 額
期首残高	323,400,364 円

当期償還額	78,200,901 円
期末残高	245,199,463 円

(長期借入金)

区 分	金 額
期首残高	4,742,423,045 円
当期借入額	4,100,000 円
当期償還額	187,090,201 円
期末残高	4,559,432,844 円

○ 年度別の償還状況 (単位: 百万円)

年度	実績	
	第1期中期計画 期間(H22-26計)	移行前地方債償還債務
	長期借入金償還額	62
第2期中期計画 期間(H27-R1)	移行前地方債償還債務	341
	長期借入金償還額	509
30年度	移行前地方債償還債務	71
	長期借入金償還額	126
元年度	移行前地方債償還債務	75
	長期借入金償還額	181
2年度	移行前地方債償還債務	78
	長期借入金償還額	187

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和2年度における現金・預金（キャッシュ）の増減を活動区分別に表示

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	3.4 億円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	2.5 億円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1.3 億円
IV	資金増加額	4.7 億円
V	資金期首残高	3.7 億円
VI	資金期末残高	8.4 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I	業務費用	15.9 億円
	(1) 損益計算書の費用	45.9 億円
	(2) 自己収入等（控除）	▲30.0 億円
II	機会費用	0 億円
III	行政サービス実施コスト	16.0 億円

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 令和2年度決算概要（解説版）>

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・ 固定資産 2.5 億円の減、流動資産は 4.0 億円の増であり、資産の部としては 1.5 億円増加した。
資産増加の主な要因は、未収金の増によるものである。
- ・ 固定負債は 2.6 億円の減、流動負債は 0.0 億円の減であり、負債の部としては 2.6 億円減少した。
負債減少の主な要因は、長期借入金及び移行前地方債償還債務の減によるものである。
- ・ 純資産の部としては、第3期中期計画期間中の収益計上に伴い、繰越欠損金が約 1.6 億円減少した。

- ・ 純資産が増加したことで、自己資本比率は上昇することとなった(R1 期末 26.9%→R2 期末 30.6%)。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・ 平成 22 年度以降、初めて黒字となった。
- ・ 営業収益としては前年度に比べ 5.3 億円増加した。
主な増加の理由は、補助金収入の増に伴うものである。
- ・ 営業費用としては前年度に比べ 3.2 億円減少した。
主な減少の理由は、給与費の減に伴うものである。
- ・ 総収益が 5.4 億円増加している。
結果として、経常収支比率は 103.6%と改善（+17.6%）した。なお、医業収支比率は 106.8%となった。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の 3 要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・ 業務活動は、補助金等収入の増などにより、合計では前年度比 5.6 億円増の 3.4 億円となった。
- ・ 投資活動は、定期預金の取崩しなどにより、合計では対前年度比 0.4 億円減の 2.5 億円となった。
- ・ 財務活動は、長期借入金の返済による支出の増などにより、合計では前年度比 0.1 億円減の▲1.3 億円となった。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したものである」とあり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が住民等が負担するコストである。
 機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・ 昨年度に比べ損益計算書上の費用が 3.1 億円減少し、自己収入が 1.7 億円増加した結果、行政サービスの実施コストは 1.4 億円減の 16.0 億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和 2 年度純利益 16,324 千円 ※ 対前年度差額 85,112 千円 (対前年度差額)
 (令和元年度純損失 ▲687,884 千円)

- ・ 収益については、補助金等収益の増により、前年度比で約 12.7% の増加となった。
- ・ 費用については、給与費や材料費、経費の支出減により、前年度比で約 6.4% の減少となった。
- ・ 収支差については約 1.6 億円の黒字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位: 億円)

	R 元年度	R 2 年度	R 2 - R 元	対前年度比	備考
収益	42.2	47.5	5.4	113%	診療単価 (R1) (R2)
営業収益	41.5	46.8	5.3	113%	入院 38,742 円 → 38,951 円
うち入院収益	20.0	19.2	▲0.8	96%	外来 12,015 円 → 12,133 円
うち外来収益	10.0	9.1	▲1.0	91%	患者数 (R1) (R2)
うち運営費負担金	9.6	9.6	0.0	—	入院 52,959 人 → 49,268 人
うち補助金等収益	0.3	7.4	7.1	2,539%	外来 83,519 人 → 74,858 人
営業外収益	0.7	0.6	▲0.0	—	一般病床利用率 (R1) (R2)
うち運営費負担金	0.5	0.5	▲0.0	93%	
臨時利益	0.0	0.1	0.1	—	

費用	49.1	45.9	▲3.1	94%	70.2% → 65.5%
営業費用	47.1	43.9	▲3.2	93%	
うち給与費	29.8	27.9	▲1.9	94%	
うち材料費	5.2	4.6	▲0.6	89%	
うち経費	7.9	7.6	0.4	96%	
うち減価償却費	4.1	3.7	▲0.4	90%	
営業外費用	2.0	1.9	▲0.0	99%	
うち支払利息	0.9	0.9	▲0.1	94%	
うち控除対象外消費税償却	1.1	1.1	0.0	—	
臨時損失	0.0	0.1	0.1	—	
収支差	▲6.9	1.6	8.5	—	

(3)
前年度

比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (0.8億円減) 患者数の減少によるもの
 うち外来収益 (1.0億円減) 患者数の減少によるもの
 うち補助金等収益 (7.1億円増) 新型コロナウイルス感染症関連補助金の増

イ 営業費用

うち給与費 (1.9億円減) 職員の減少及び勤勉手当の削減によるもの